

補助金等審査判定結果

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～シ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A)－(B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
補助金 1	政務調査費	C	ク					議員一人につき20%	行財政改革を達成するためには、市全体でコスト縮減を図る必要がある。議会としても例外なく取り組む意味から縮減を図られたい。また、パソコンやファックス等の事務機器の購入に充てられているものも見受けられるため、使途についても再考されたい。	10,615	2,123	8,492
補助金 2	区協力費	C	コ			○	17	20%	行政区を運営するうえで最低限必要な経費があることは理解できるが、区によって活動内容に温度差があると思われるため、平等割については再検討されたい。また、人口だけでなく、面積も勘案することを検討されたい。 ※ 本補助金は18年度からコミュニティ補助金に統合される予定。	41,900	8,380	33,520
補助金 3	職員厚生費補助金	C	キ					20%	地方公務員法に基づき、職員の福利厚生制度としての必要性はあるが、財源の一部が市民の税金によって賄われていることに配慮し、市民の理解が得られるよう補助率を見直し、縮減を図られたい。	21,792	4,358	17,434
補助金 4	自主研究グループ助成金	D	ア					100%	職員に対して補助金の形態により支出するのは不適切であるとする。本補助金は廃止し、職員の自主的な活動を支援する別の仕組みを検討されたい。	100	100	0
補助金 5	防犯街灯設置費補助金	B	シ						現在は申請に対して全件対応できているとのことであるが、市民の安全確保の観点から、予算額を超えて申請があった場合も、柔軟に対応されたい。	1,800	0	1,800
補助金 6	宗像市暴力追放推進協議会補助金	C	サ	○	B'				会員の自己負担がないうえ、事業がマンネリ化の傾向にある。とはいえ、活動の趣旨は理解できるので、全市民に効果が波及するような活動について検討されたい。	700	0	700
補助金 7	犯罪被害者等見舞金	B	シ						補助金とは、第一義的には、かかる経費の一部を補助して団体等を育成し、もって市の公益を得るものであると考える。補助金による支出が妥当か、慶弔費による支出ができないか、再度検討されたい。	400	0	400
補助金 8	行政相談活動事業費補助金	D	ケ	○	B'				零細な補助であるが、ボランティア的な立場である行政相談員の費用弁償の意味合いの補助であり、継続が妥当と考える。	60	0	60
補助金 9	ふれあいバス運行補助金	C	ク					20%	利用者の増による収入増、業者との交渉による委託料の減、可能な限りの効率化等を進め、コスト縮減を図られたい。また、導入時から一社により運行されているが、競争原理を働かせるよう他の業者に委託できないかなど、検討されたい。	48,000	9,600	38,400
補助金 10	福岡県交通遺児を支える会補助金	D	ケ	○	C'			20%	経費の二分の一を事務局費が占めているため、コスト削減に努めるよう他の自治体と共同で働きかけを行い、縮減を図られたい。	75	15	60
補助金 11	人づくりでまちづくり基金事業補助金	B	シ						補助による効果の検証をきちんと行っただけで、効果が大きいと認められる場合は、さらに充実強化を図られたい。	5,000	0	5,000

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～イ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A)－(B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
補助金 12	管理運営費補助金	C	ク					20%	より効率的・効果的な自主事業の実施により、さらなる縮減を図りたい。	71,405	14,281	57,124
補助金 13	派遣職員人件費外	B	シ						義務的支出	168,467	0	168,467
補助金 14	宗像地域国際交流連絡協議会補助金	C	ク					20%	多額の繰越金が発生している。繰越金相当額の縮減を図りたい。	300	60	240
補助金 15	コミュニティ活動推進事業補助金	C	サ			○	1地区 3年まで	20%	補助金額(1地区100万円)の根拠が不明確である。実績主義に切り替えたうえで、コスト意識の喚起により、縮減を図りたい。 また、効果の検証をきちんと行うべきである。	8,000	1,600	6,400
補助金 16	地島振興対策協議会補助金	C	サ	○	B'				研修会の効果の検証をきちんと行うべきである。	430	0	430
補助金 17	政治学級補助金	D	ケ					100%	零細な補助金であり、補助が目的の達成に寄与しているか疑問である。廃止の方向で検討し、補助とは別の方法を検討されたい。	87	87	0
補助金 18	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	B	シ							9,918	0	9,918
補助金 19	ボランティア登録・活用事業運営費補助金	D	ウ					100%	市の直営により実施されたい。	4,340	4,340	0
補助金 20	社会福祉協議会事業費補助金	C	コ					人件費を除いて 20%	義務的支出である人件費を除いては、経営努力により事業費の縮減を図られたい。	70,431	3,574	66,857
補助金 21	地域福祉推進団体運営事業費補助金	B	シ						将来的にはコミュニティ補助金に統合されたい。	2,500	0	2,500
補助金 22	宗像市身体障害者福祉協会補助金	C	コ					20%	役員手当等の見直しにより、事業費の縮減を図られたい。	550	110	440
補助金 23	宗像原爆被害者の会補助金	C	コ					20%	会議費等の見直しにより、事業費の縮減を図られたい。	299	60	239

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～イ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A) - (B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
補助金 24	社会福祉法人宗像会事業費補助金	B	シ							1,572	0	1,572
補助金 25	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	B	シ							571	0	571
補助金 26	知的障害者小規模作業所運営費補助金	B	シ							4,400	0	4,400
補助金 27	のぞみ園車両購入費補助金	B	シ							2,060	0	2,060
補助金 28	地島地区在宅サービス事業費補助金	B	シ							603	0	603
補助金 29	ねんりんピックふくおか宗像市実行委員会補助金	D	ア	○	B'	○	17		受益者が限られており、公益性に疑問を感じるが、全国的な取組みであるため継続とする。 ただし、できる限り事業費の縮減を図りたい。	3,100	0	3,100
補助金 30	福岡県ねんりんスポーツ・文化祭市代表者補助金	D	ア					100%	自立可能であると考えられるので、廃止すべきである。	300	300	0
補助金 31	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	C	ク			○	17	20%	各単位クラブにより活動内容に温度差があると思われる。公平性の点からも効果の検証を行うべきである。 ※ 本補助金は18年度からコミュニティ補助金に統合される予定。	8,976	1,795	7,181
補助金 32	敬老会補助金	D	ア			○	17	100%	70歳以上の高齢者数により一律に交付するのは疑問がある。公益性も乏しいと考えられるため、廃止すべきである。 ※ 本補助金は18年度からコミュニティ補助金に統合される予定。	20,504	20,504	0
補助金 33	介護予防・生活支援事業費補助金	D	ケ	○	B'	○	県補助終了時		零細な補助金であるが、県補助金を伴うものであるため、継続とする。ただし、県補助金が廃止の際は、廃止の方向で検討すべきである。	240	0	240
補助金 34	運動団体補助金	C	ク					20%	参加者数の削減を図り、補助額を縮減されたい。 また、算出根拠を明らかにするためにも、活動の実態や決算状況を団体から提出させるべきである。 将来的には、市の直営により実施すべきである。	12,600	2,520	10,080
補助金 35	人権相談活動補助金	B	シ							135	0	135

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～イ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A) - (B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
補助金 36	宗像市保護司会補助金	B	シ							695	0	695
補助金 37	宗像市更生保護婦人会補助金	D	イ					100%	経費の大部分が会議、研修、他への負担金に充てられており、市全体へのフィードバックがあまり感じられない。市民のニーズにも合致していると言えない。	132	132	0
補助金 38	宗像市人権教育啓発推進協議会補助金	D	ウ					100%	市の直営により実施されたい。	930	930	0
補助金 39	保育所職員研修補助金	D	ケ	○	B'				本市は直営の保育所がなく、保育士の資質を向上するためにも交付は妥当であると考え。ただし、効果の検証をきちんと行うべきである。	7,028	0	7,028
補助金 40	認可外保育施設職員健診補助金	D	ケ	○	B'				県補助金を伴うものであり、基準額(4,200円)超過分は自己負担であるため、交付は妥当であると考え。	273	0	273
補助金 41	特別保育事業費補助金	B	シ						三位一体の改革により、国庫補助負担金の廃止・縮減が検討されているが、本補助金が対象となったとしても、子育て支援の観点から、所要額の確保が望ましい。	115,500	0	115,500
補助金 42	歯科急患診療事業補助金	C	サ	○	B'					246	0	246
補助金 43	ヘルス推進員活動費補助金	D	ケ					100%	活動内容に応じた補助ではなく、一人当たり2,000円の一括支給がされている。零細な補助でもあるため、一度廃止したうえで再検討されたい。コミュニティ補助金との統合も検討されたい。	246	246	0
補助金 44	宗像市衛生組合連合会補助金	C	コ					20%	食糧費、旅費等の不適切と思われる支出が含まれるので、縮減を図られたい。また、つなぎ資金とのことではあるが、毎年多額の繰越金が生じているので、改めるよう検討されたい。	16,727	3,345	13,382
補助金 45	EMボカシ購入補助金	D	ケ	○	B'				平成15年度の販売実績が2,397個で、年間約120tの生ゴミを縮減したと見込まれるとのことである。効果の測定を行い、効果があれば積極的なPRを通じて普及に努められたい。衛生組合連合会にも普及へのさらなる努力を行ってほしい。	560	0	560
補助金 46	し尿処理手数料補助金	D	ケ	○	B'				平成15年度末現在、2,138世帯5,648人が補助対象になっているとのことである。公共下水道の整備が困難な地域もあり、公平性確保の点から、交付は妥当である。	3,541	0	3,541
補助金 47	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	B	シ							27,115	0	27,115

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～イ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A)－(B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
補助金 48	合併処理浄化槽維持管理補助金	B	シ						補助金額の妥当性を維持するため、定期的に市場価格等を調査のうえ、補助率・補助額等を定められたい。	11,750	0	11,750
補助金 49	家庭用生ごみ処理機購入費補助金	D	ケ	○	B'	○	19		本来、処理機の購入は個人で行われるべきであり、公平性に問題があるとも考えられる。平成19年度で終了することとし、なお必要があれば、その後検討されたい。 また、本補助金の利活用について市民へのPRを積極的に行うべきである。	2,875	0	2,875
補助金 50	資源集団回収奨励金	B	シ							19,000	0	19,000
補助金 51	シルバー人材センター補助金	C	キ					20%	市からの補助金収入に係る支出が決算書からは不明であり、結果として渡し切りの補助金になっている。営業収支と営業外収支を区別して予算・執行管理するよう指導されたい。 そのうえで、経営評価を行い、事業費削減を行うべきである。	12,000	2,400	9,600
補助金 52	経営体育成資金利子助成金	D	イ	○	B'	○	18		残存期間をもって廃止すべきである。	10	0	10
補助金 53	農業振興補助金	C	ク					20%	長期間にわたって見直されておらず、形骸化している。平成15年度予算の範囲内まで縮減されたい。 また、研修費は効果の測定が困難であるため、詳しい実績報告・決算書等を提出させ、適切に測定されたい。	970	194	776
補助金 54	農業施設等台風災害復旧資金利子補給金	D	ケ	○	B'	○	19		残存期間をもって廃止すべきである。	20	0	20
補助金 55	宗像市農村女性グループ連絡研究会補助金	D	ケ					100%	零細な補助であるうえ、長期間にわたって交付されており、団体の自主自立を阻害しているものと思われる。 この類の補助金は、あらかじめ終期設定を行っておくべきである。	90	90	0
補助金 56	認定農業者協議会補助金	C	ク					20%	定額補助(400,000円)が毎年見直されずに交付されており、金額の妥当性に疑問がある。また、効果の測定もきちんと行われていない。 縮減を図ったうえで、終期を設定し、廃止の方向で検討されたい。	400	80	320
補助金 57	高収益型園芸産地育成事業補助金	D	イ					100%	平成16年度をもって補助事業が終了することである。	15,900	15,900	0
補助金 58	農業生産総合対策事業推進費補助金	B	シ					国補助終了時	国補助金が廃止の際は、廃止の方向で検討すべきである。	154	0	154
補助金 59	減農薬省力事業補助金	B	シ						平成16年度をもって補助事業が終了することである。	160	0	160

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～イ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A) - (B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
補助金 60	中山間地域等直接支払交付金	B	シ			○	国及び県補助終了時		国及び県補助金が廃止の際は、廃止の方向で検討すべきである。	7,235	0	7,235
補助金 61	総合食料対策事業費補助金	B	シ			○	国補助終了時		国補助金が廃止の際は、廃止の方向で検討すべきである。また、学校給食への地産地消が進んでいないとの声も聞かれるため、補助金の交付以外の方策を検討されたい。	280	0	280
補助金 62	乳用牛病気予防事業補助金	C	ク			○	19	20%	長期間にわたって見直されずに交付されている。縮減を図ったうえで、終期を設定し、廃止の方向で検討されたい。また、詳しい実績資料の提出を求めるなど、効果の検証に努められたい。	600	120	480
補助金 63	土づくり推進事業費補助金	B	シ			○	19		効果の検証をきちんと行うとともに、自主自立を促すため、終期を設定されたい。	2,000	0	2,000
補助金 64	畜産振興総合対策事業推進費補助金	B	シ			○	国補助終了時		国補助金が廃止の際は、廃止の方向で検討すべきである。	1,268	0	1,268
補助金 65	森林保育補助金	C	サ	○	B'				全額補助ではあるが、森林の水源涵養のため、継続が妥当である。	1,000	0	1,000
補助金 66	宗像森林組合補助金	B	シ						ただし、補助金65「森林保育補助金」とあわせて、市の直営でできないか検討されたい。	1,868	0	1,868
補助金 67	さつき松原植栽育成事業補助金	C	サ	○	B'				直営で実施するよりも効果が高いと思われ、継続が妥当である。	1,500	0	1,500
補助金 68	松林環境保全・地域産業活性化モデル事業検討委員会補助金	D	イ					100%	交付実績が認められないため、不要である。	330	330	0
補助金 69	有害鳥獣駆除対策補助金	C	サ	○	B'				猟友会に対して、保険料・弾代の全額を補助している。補助の対象事業と対象外事業の区別が不明確であり、補助のあり方について検討されたい。	957	0	957
補助金 70	猪被害防止対策事業費補助金	D	ケ					100%	自前で板、トタン等により柵を設置した人には補助金が交付されず、不公平感がある。一度廃止したうえで、補助金69「有害鳥獣駆除対策補助金」とあわせて、有害鳥獣対策のあり方を検討されたい。	1,600	1,600	0
補助金 71	松くい虫地上防除事業補助金	B	シ						交付先の団体、構成人員等を明らかにするとともに、現状の補助金額を上回ることをしないよう努められたい。	400	0	400

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～イ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A) - (B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
補助金 72	漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業補助金	B	シ			○	国及び県補助終了時			10,000	0	10,000
補助金 73	鐘崎漁港冷凍冷蔵施設整備事業補助金	B	シ			○	国及び県補助終了時			2,678	0	2,678
補助金 74	トラフグ資源回復促進事業補助金	B	シ			○	国及び県補助終了時			1,000	0	1,000
補助金 75	地島漁港漁船巻揚施設整備事業補助金	B	シ			○	国及び県補助終了時			1,934	0	1,934
補助金 76	鐘崎漁港漁船用燃油等補給施設整備事業補助金	B	シ			○	国及び県補助終了時			10,366	0	10,366
補助金 77	宗像市商工会経営改善普及事業補助金	C	ク					20%	効果の測定がなされていないため、補助金交付の妥当性も判断できない。また、自主自立が可能なのか、できないのであれば何故かも不明である。やるべき事業とそれに必要な経費を精査したうえで、縮減を図りたい。	590	118	472
補助金 78	宗像市商工会地域総合振興事業補助金	C	ク					20%	補助金77「宗像市商工会経営改善普及事業補助金」に同じ。	7,511	1,502	6,009
補助金 79	街路灯管理事業補助金	C	ク					20%	負担割合を明確化したうえで、縮減を図りたい。	3,200	640	2,560
補助金 80	地元商品消費拡大事業補助金	C	ク					20%	補助金77「宗像市商工会経営改善普及事業補助金」に同じ。	3,020	604	2,416
補助金 81	小規模事業者経営支援事業費補助金	B	シ						補助金77「宗像市商工会経営改善普及事業補助金」に同じ。	1,300	0	1,300
補助金 82	玄海町商工会経営改善普及事業補助金	C	ク					20%	補助金77「宗像市商工会経営改善普及事業補助金」に同じ。	1,720	344	1,376
補助金 83	玄海町商工会地域総合振興事業補助金	C	ク					20%	補助金77「宗像市商工会経営改善普及事業補助金」に同じ。	1,880	376	1,504

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～イ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A) - (B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
補助金 84	小口事業資金保証料補助金	B	シ							11,000	0	11,000
補助金 85	起業化支援利子補給補助金	B	シ						本補助金の利活用について積極的にPRすることとし、なお何年も利用がなければ、抜本的な見直しをされたい。	480	0	480
補助金 86	宗像市消費者の会補助金	D	ケ					100%	零細な補助であるうえ、長期間にわたって交付されており、団体の自主自立を阻害しているものと思われる。廃止の方向で検討されたい。 また、この類の補助金は、あらかじめ終期設定を行っておくべきである。	50	50	0
補助金 87	登山道管理補助金	C	ク					20%	渡り切りの補助になっており、対象事業費等が不明確である。支出内容を明らかにしたうえで、大幅な縮減を図られたい。	1,750	350	1,400
補助金 88	観光協会補助金	C	サ					20%	補助の効果が不明確である。効果を検証する手段を確立するとともに、事業費を精査し、縮減を図られたい。	17,500	3,500	14,000
補助金 89	クリーンの会活動費補助金	D	ケ	○	○	○	17	20%	定額補助でなく、実費に応じた補助に切り替え、縮減を図られたい。 ※ 本補助金は18年度からコミュニティ補助金に統合される予定。	2,500	500	2,000
補助金 90	水と緑の会補助金	C	キ					20%	多額の繰越金が生じているため、繰越金相当額の縮減を図られたい。	1,800	360	1,440
補助金 91	街区公園管理費補助金	D	イ					100%	実態は地域住民が無報酬で管理していると考えられるため、廃止の方向で検討されたい。 ※ 本補助金は18年度からコミュニティ補助金に統合される予定。	2,900	2,900	0
補助金 92	生垣推進事業費補助金	D	イ					100%	補助要件があり、該当しない設置者には不公平感がある。また、長期間にわたって交付されており、所期の目的は既に達したとも考えられるため、廃止の方向で検討すべきである。	1,500	1,500	0
補助金 93	緑地協定事業費補助金	D	イ					100%	補助金92「生垣推進事業費補助金」に同じ。	100	100	0
補助金 94	修景施設整備補助金	B	シ				○	24	平成24年度をもって補助事業が終了するとのことである。	4,000	0	4,000
補助金 95	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	B	シ						平成16年度をもって補助事業が終了するとのことである。	40,000	0	40,000

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～シ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A) - (B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
補助金 96	水難救助出動補助金	B	シ							500	0	500
補助金 97	いきいき学校づくり事業補助金	D	イ					100%	定額(一校当たり450,000円)の根拠が不明確である。また、渡し切りの補助金となっており、経常的な財源になっている可能性もある。廃止の方向で検討されたい。	6,300	6,300	0
補助金 98	生徒会活動補助金	D	イ					100%	宿泊活動により生徒会活動が活性化するか疑問を感じる。また、生徒会役員以外の生徒には不公平感もあるため、廃止の方向で検討されたい。	798	798	0
補助金 99	宗像市学校教育活性化推進協議会補助金	C	ク					20%	研修旅費が支出の大部分を占めているが、派遣人員・場所等を厳選するよう促し、縮減を図られたい。	1,750	350	1,400
補助金 100	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	C	ク					20%	研修旅費・参加費が支出の大部分を占めているが、派遣人員・場所等を厳選するよう促し、縮減を図られたい。また、団体名の「同和」という文言を改めるよう働きかけてはどうか。	2,060	412	1,648
補助金 101	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	B	シ							3,721	0	3,721
補助金 102	地島高校生通学渡船定期補助金	B	シ							657	0	657
補助金 103	果汁導入補助金	D	ケ	○	C'			20%	所期の目的は達成しているものと考えられるので、保護者へのアンケートを実施するなどして必要性を検討し、補助額、回数等を見直したうえで、縮減を図られたい。	2,239	448	1,791
補助金 104	米飯給食補助金	B	シ							12,840	0	12,840
補助金 105	米飯給食補助金	B	シ							2,544	0	2,544
補助金 106	果汁導入補助金	D	ケ	○	C'			20%	補助金103「果汁導入補助金」に同じ。	4,104	821	3,283
補助金 107	市民フォーラム事業補助金	B	シ						平成17年度でフォーラム設置から3年となるので、効果を検証されたい。	5,083	0	5,083

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～イ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A) - (B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
補助金 108	青少年育成協議会補助金	D	イ	○	B'	○	17		補助金109「子ども会育成連合会補助金」及び補助金110「地区青少年指導員会活動協力費」とともに、青少年育成組織の整理統合を進められたい。 ※ 本補助金は18年度からコミュニティ補助金に統合される予定。	3,429	0	3,429
補助金 109	子ども会育成連合会補助金	D	イ	○	B'	○	17		補助金108「青少年育成協議会補助金」に同じ。	3,177	0	3,177
補助金 110	地区青少年指導員会活動協力費	D	イ	○	B'	○	17		補助金108「青少年育成協議会補助金」に同じ。	1,151	0	1,151
補助金 111	ボーイスカウト事業費補助金	D	ケ					100%	零細な補助であるうえ、長期間にわたって交付されており、団体の自主自立を阻害していると思われる。廃止の方向で検討されたい。 また、この類の補助金は、あらかじめ終期設定を行っておくべきである。	45	45	0
補助金 112	ガールスカウト事業費補助金	D	ケ					100%	補助金111「ボーイスカウト事業補助金」に同じ。	45	45	0
補助金 113	宗像地区少年の翼補助金	B	シ						ただし、長期間にわたって交付されているので、見直し等について検討されたい。	657	0	657
補助金 114	小学校交流宿泊体験実行委員会補助金	B	シ						平成17年度で事業開始から5年となるので、効果を検証されたい。	500	0	500
補助金 115	むなかたこども新聞運営協議会補助金	D	イ	○	C'			20%	ホームページの更新委託料が支出の大部分を占めている。交付の効果の検証をきちんと行ったうえで、縮減を図られたい。 また、市の直営で行うことを検討されたい。	750	150	600
補助金 116	通学合宿補助金	B	シ							300	0	300
補助金 117	小学校全校宿泊体験実行委員会補助金	B	シ						補助金114「小学校交流宿泊体験実行委員会補助金」に同じ。	400	0	400
補助金 118	社会科見学補助金	D	ケ					100%	非常に零細な補助(一人当たり500円)であるため、受益者に全額負担を求めるとし、廃止の方向で検討されたい。	2,775	2,775	0
補助金 119	児童通学費補助金	D	イ			○	17	100%	平成17年度をもって補助事業が終了するとのことである。	2,898	2,898	0

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～イ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A) - (B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
補助金 120	文化部活動大会参加費補助金	B	シ						ただし、補助率については再度検討されたい。	800	0	800
補助金 121	体育部活動大会参加費補助金	B	シ						補助金120「文化部活動大会参加費補助金」に同じ。	5,500	0	5,500
補助金 122	社会科見学補助金	D	ケ					100%	補助金118「社会科見学補助金」に同じ。	1,575	1,575	0
補助金 123	地島生徒通学渡船定期補助金	B	シ							408	0	408
補助金 124	進路指導対策費補助金	D	ケ					100%	受益者(保護者)による負担に切り替えられたい。	774	774	0
補助金 125	私立幼稚園教員研修費補助金	D	ケ	○	B'				旧宗像市域は直営の保育所がなく、教員の資質を向上するためにも交付は妥当であるとする。 ただし、効果の検証をきちんと行うべきである。	1,400	0	1,400
補助金 126	私立幼稚園就園奨励費補助金	B	シ							70,862	0	70,862
補助金 127	芸術鑑賞補助金	D	ケ					100%	私立幼稚園に通う園児との公平性が保たれていないうえ、非常に零細な補助(一人当たり1,000円)であるため、受益者に全額負担を求めるとし、廃止の方向で検討されたい。	146	146	0
補助金 128	宗像地区園長会補助金	D	ケ					100%	零細な補助であり、効果について疑問がある。会の廃止について、市から提案されたい。	30	30	0
補助金 129	市民学習ネットワーク事業補助金	C	キ					20%	活動の趣旨は理解できるが、さらに経営努力を促し、縮減を図られたい。	8,229	1,646	6,583
補助金 130	自治公民館連合会補助金	C	サ					20%	昭和59年からの長期間にわたって交付されており、さらに市からの補助金他への補助に充てられるなど疑問がある。抜本的な見直しを行い、縮減を図られたい。 ※ 本補助金は18年度からコミュニティ補助金に統合される予定。	4,775	955	3,820
補助金 131	成人式実行委員会補助金	D	ウ					100%	実行委員会による成人式の企画運営の形態は残し、経費の負担は市の直営で行うよう廃止の方向で検討されたい。	1,805	1,805	0

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～イ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A) - (B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
補助金 132	宗像市文化協会補助金	C	キ					20%	多額の繰越金が生じているので、繰越金相当額の縮減を図らねばならない。 また、全体的に事業の見直しを行うとともに、算出根拠を明らかにするよう働きかけられたい。	2,228	446	1,782
補助金 133	人権教育研修会補助金	D	ケ					100%	零細な補助であり、効果について疑問がある。同様の事業と整理するなど、抜本的に見直しを図られたい。	96	96	0
補助金 134	自治公民館建設費補助金	B	シ						ただし、支出の根拠法令(宗像市自治公民館建築補助金交付要綱)に一部不備が見受けられるため、所要の見直しをされたい。(概算払を行う場合の手続きが盛り込むべき。竣工検査を行うべき。違反者への規定を設けるべき。など)	36,681	0	36,681
補助金 135	地区公民館管理費補助金	D	イ					100%	平成16年度をもって補助事業が終了するとのことである。	533	533	0
補助金 136	地区公民館まつり補助金	D	イ					100%	平成16年度をもって補助事業が終了するとのことである。	200	200	0
補助金 137	宗像市体育協会補助金	C	キ					20%	歳入から歳出を差し引いた欠損額の補助であるため、節減努力が阻害されている可能性がある。総事業費に比して自己負担額が著しく低いため、補助率・補助額の算出根拠を明確にし、縮減を図られたい。	11,000	2,200	8,800
負担金 1	地方自治情報センター負担金	B	シ							100	0	100
負担金 2	資産評価システム研究センター負担金	D	ケ	○	B'					90	0	90
負担金 3	人権教育啓発推進センター負担金	D	ケ	○	B'					60	0	60
負担金 4	日本公園緑地協会負担金	D	ケ	○	B'					50	0	50
負担金 5	地方自治研究機構負担金	D	ケ	○	B'					30	0	30
負担金 6	行政システム共同開発協議会負担金	D	ケ	○	B'					20	0	20

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～シ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A) - (B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
負担金 7	女性労働協会負担金	D	ケ					100%	既に協会を脱退したとのことである。	10	10	0
負担金 8	農業振興支援センター運営負担金	C	コ			○	19	20%	負担の効果が不明確である。効果を検証しながら縮減を図ったうえで、19年度をもって廃止されたい。	4,400	880	3,520
負担金 9	都市計画協会負担金	B	シ							350	0	350
負担金 10	九州経済調査協会負担金	D	イ	○	C'			20%	情報収集等広く活用しているとのことではあるが、2口負担を1口に縮減されたい。	240	48	192
負担金 11	福祉自治体ユニット負担金	B	シ							100	0	100
負担金 12	九州国道協会負担金	D	ケ	○	B'					60	0	60
負担金 13	全国地区計画推進協議会負担金	D	ケ	○	B'					50	0	50
負担金 14	日本道路協会負担金	D	ケ	○	B'					30	0	30
負担金 15	日本土地区画整理協会負担金	D	ケ	○	B'					30	0	30
負担金 16	日本都市計画学会負担金	D	ケ					100%	地方公共団体が学会に加入する必要性は薄いと考えられるので、脱会のうえ廃止を検討されたい。	30	30	0
負担金 17	宗像電通電話ユーザー協会負担金	D	ケ					100%	既に協会を脱退したとのことである。	3	3	0
負担金 18	全国生涯学習市町村協議会負担金	D	ケ					100%	既に目的は達成していると考えられるので、脱会のうえ廃止されたい。	30	30	0

判定結果 … A：拡充、B：継続、C：縮減、D：廃止

(単位：千円)

整理番号	補助金名	一次判定	B～Dの判定理由(ア～イ)	C、Dの場合、救済		終期設定		縮減額・率	コメント(判定理由、問題点等)	16年度予算額(A)	廃止・縮減額(B)	(A)－(B)
				すべき	二次判定	すべき	概ねH年度					
負担金 19	宗像地区消防団歴代幹部会負担金	D	ケ					100%	零細な負担金であり、負担が目的の達成に寄与しているか疑問である。廃止の方向で検討されたい。	12	12	0
負担金 20	宗像区へき地小規模校教育連盟負担金	D	ケ					100%	大島村との合併に伴い不要となる。	10	10	0
負担金 21	分別排出協力費交付金	D	ケ	○	C'	○	17	20%	分別収集を導入した当初は必要であったと理解できるが、既に制度は浸透しているものと考えられる。世話人への報償は行政区の役員等と同様に地元で負担してもらふこととし、縮減を図ったうえで17年度をもって廃止されたい。	6,552	1,310	5,242
負担金 22	九州大道芸まつり負担金	C	サ			○	18	20%	市の負担割合が著しく高い。構成員から適切な自己負担を求めなければ、団体の自立やイベントの真の意味での成功は望めない。18年度で負担を開始して10年を経過することから、縮減を図ったうえで18年度をもって廃止されたい。	5,000	1,000	4,000
負担金 23	筑前玄海魚まつり負担金	C	サ			○	19	20%	負担金22「九州大道芸まつり負担金」に同じ。19年度で負担を開始して10年を経過することから、縮減を図ったうえで19年度をもって廃止されたい。	4,000	800	3,200
負担金 24	高齢運転者体験型講習負担金	D	イ					100%	70歳以上の運転者は免許更新時に同様の講習が義務付けられている。また、利用実態も芳しくないため、廃止されたい。	250	250	0
合 計										1,133,641	141,849	991,792

拡充と判定した補助金等 …… 0 件

継続と判定した補助金等 …… 82 件

縮減と判定した補助金等 …… 42 件

廃止と判定した補助金等 …… 37 件